

平成 28 年度 道内総資本形成結果について取りまとめました

～北海道の投資状況に関する調査結果～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、平成 28 年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、平成 30 年 3 月 23 日に発表しました「平成 28 年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」に対する確報値です。

<平成 28 年度 道内総資本形成のポイント>

○道内総資本形成(実質) 3兆6,590億円

民間企業設備が5年連続、一般政府が3年ぶりに増加したものの、民間在庫が減少したことから、総体では対前年度比▲0.5%、2年連続の減少となった。 <全国 ▲0.2%>

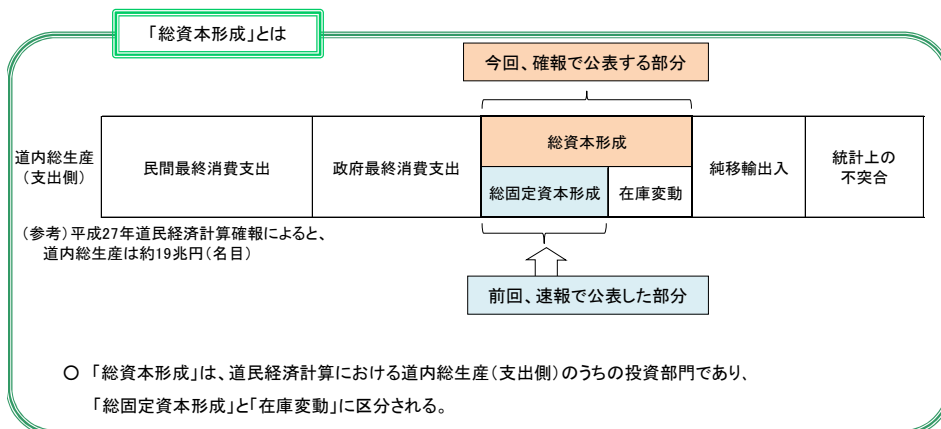
・うち民間企業設備(実質) 1兆7,098億円

対前年度比+7.6%、5年連続の増加となった。 <全国 ▲0.5%>

民間の設備投資では、「農林水産業」については、平成 28 年の台風からの復旧投資や農林水産省主管の補助事業等、「製造業」については、食料品製造業における事業所への投資案件等、「専門・科学技術、業務支援サービス業」については、建設機械リース会社の機器更新がみられたことが主な特徴として挙げられる。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

※「平成 29 年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」は、平成 31 年 3 月公表予定です。



【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

電話(代表) 011-709-2311

開発監理部 開発調査官

町田 千恵(内線5458)

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官

秋元 陽輔(内線5414)

北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>

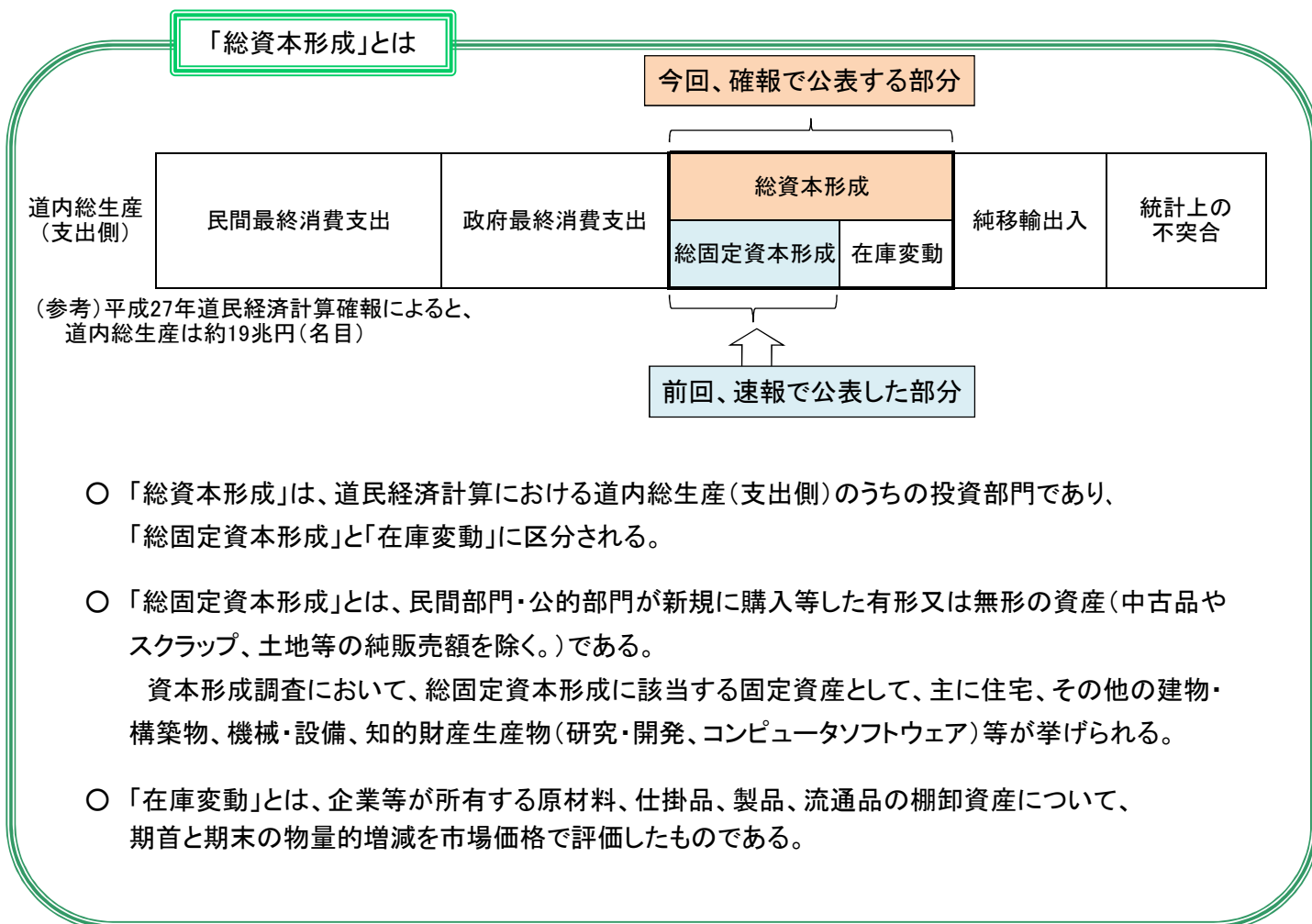


平成28年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説



(注)北海道法人企業投資状況調査(確報)の公表について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査の実施結果については、資本形成調査の統計表のうち、Ⅱ-3-3表を参照願います。

資本形成調査 統計表掲載ページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat00000177dm.html>

(調査結果)

平成28年度 道内総資本形成(実質) 3兆6,590億円 (対前年度比 0.5%減)
(名目) 3兆7,698億円 (対前年度比 0.9%減)

道内総固定資本形成(実質) 3兆6,972億円 (対前年度比 5.3%増)
(名目) 3兆8,121億円 (対前年度比 4.8%増)

(調査結果の内容)

1 総資本形成(実質)の概要 (図1、表1、表2)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成が民間、公的ともに増加したものの、民間在庫が減少し、総体で対前年度比0.5%減で、2年連続の減少となった。

2 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2、図3、図7、表1、表2)

民間部門は、住宅が2年連続の増加、企業設備が5年連続の増加となり、全体では2兆2,411億円で6年連続の増加となった。

民間住宅は、5,312億円と対前年度比5.5%の増加となった。民間企業設備は、農林水産業、製造業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加したことから、全体で1兆7,098億円と同7.6%増となった。

公的部門は、企業設備が3年ぶりの減少、住宅が2年ぶりの減少となったものの、一般政府が3年ぶりの増加となったため、全体では対前年度比2.7%増の1兆4,562億円と、3年ぶりの増加となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～6)

民間企業設備は、第1次産業が2,777億円で対前年度比52.3%増となり2年連続の増加、第2次産業が3,581億円で同4.1%増となり3年連続の増加、第3次産業が1兆740億円で同1.0%増となり5年連続の増加となった。

平成18年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は平成23年以降上回って推移している。第2次産業は、近年持ち直し傾向にあり、平成18年度の9割強の水準となっている。第3次産業は、平成28年度まで3年連続で平成18年度の水準を上回っている。

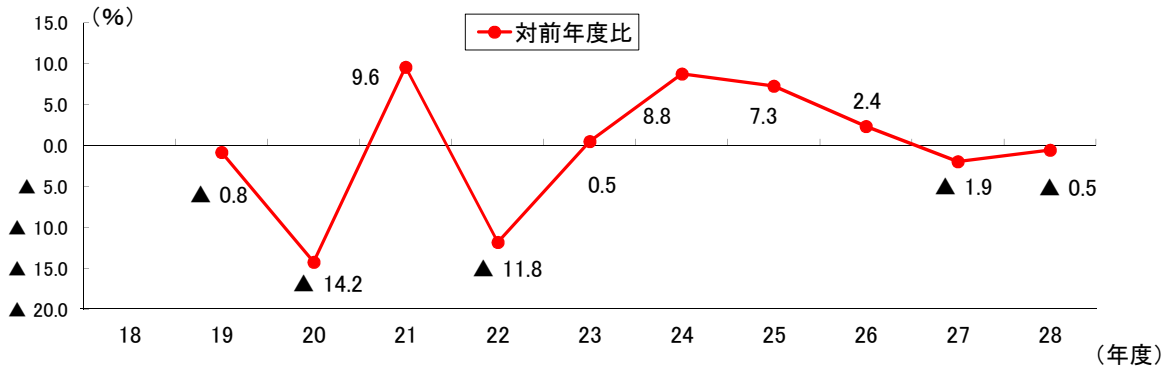
4 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図8、図9、表1、表2)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間60.6%、公的39.4%となっているのに対し、全国は、民間79.0%、公的21.0%となっており、北海道は全国と比較し公的部門のウエイトが2倍弱となっている。

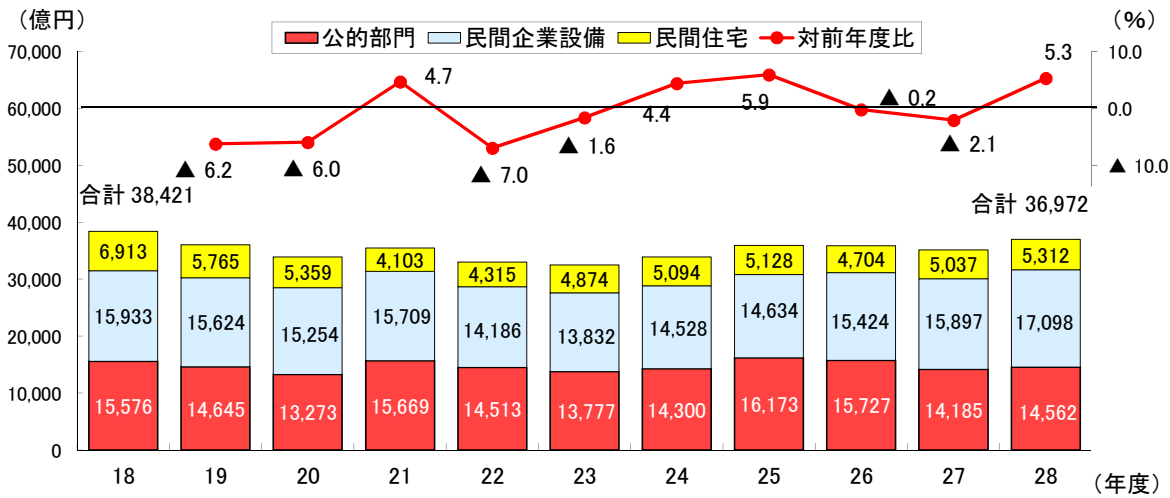
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.3%、公的部門では5.6%であった。全体では3.0%となっており、前年度から0.1ポイント上昇した。

平成18年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門共に横ばいとなっている。

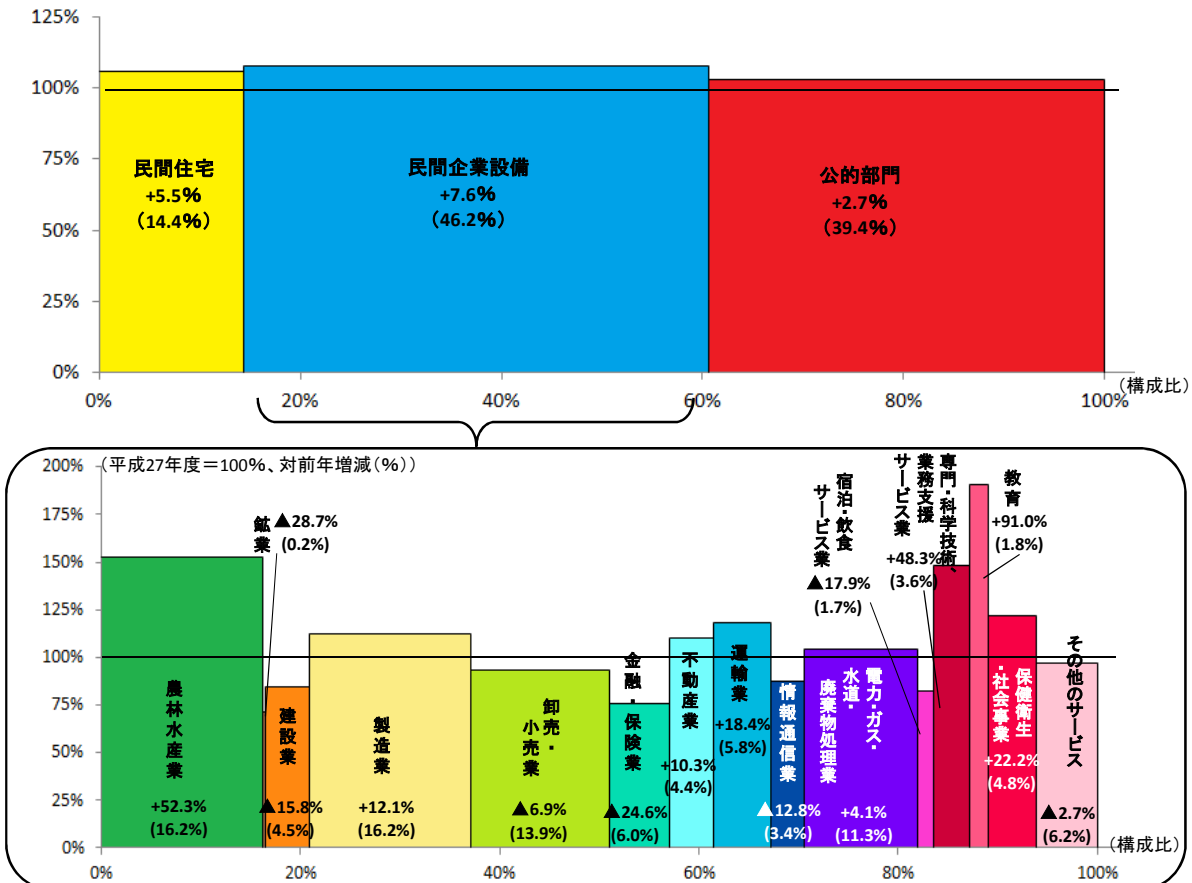
(図1) 道内総資本形成(実質)の推移



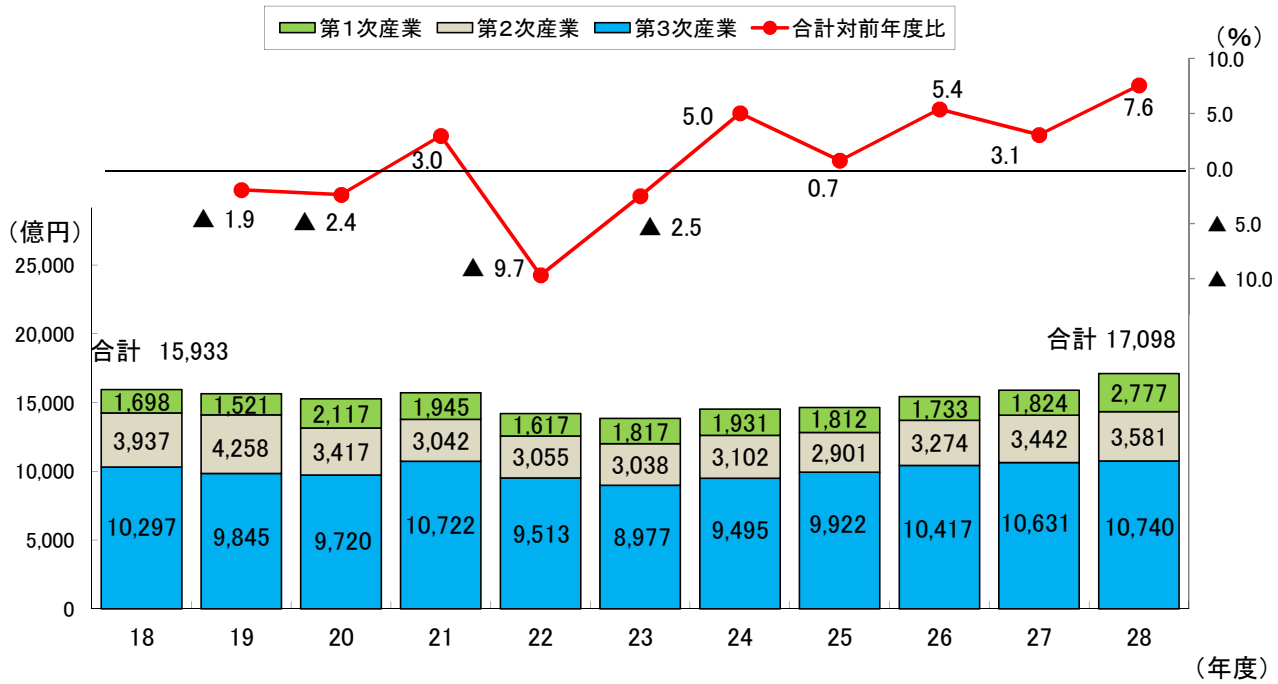
(図2) 道内総固定資本形成(実質)の推移



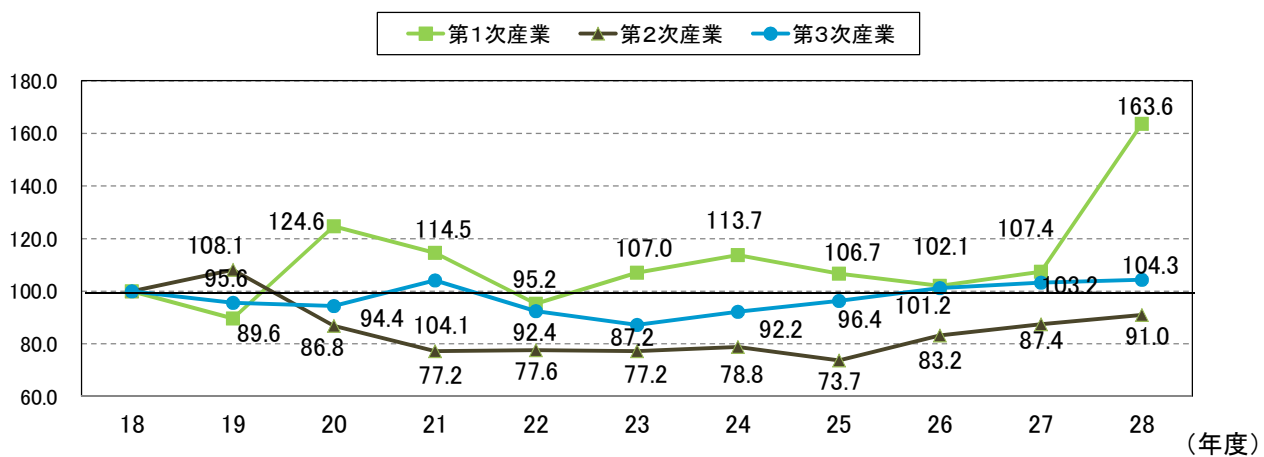
(図3) 平成28年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



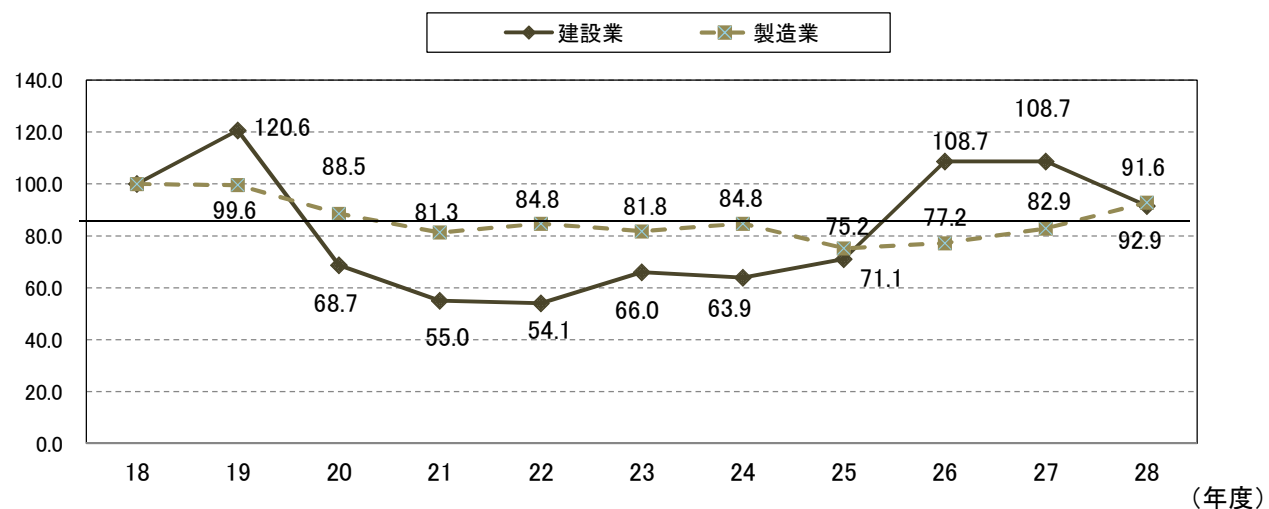
(図4) 道内民間企業設備(実質)の産業別推移



(図5) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第1次～3次産業、実質)

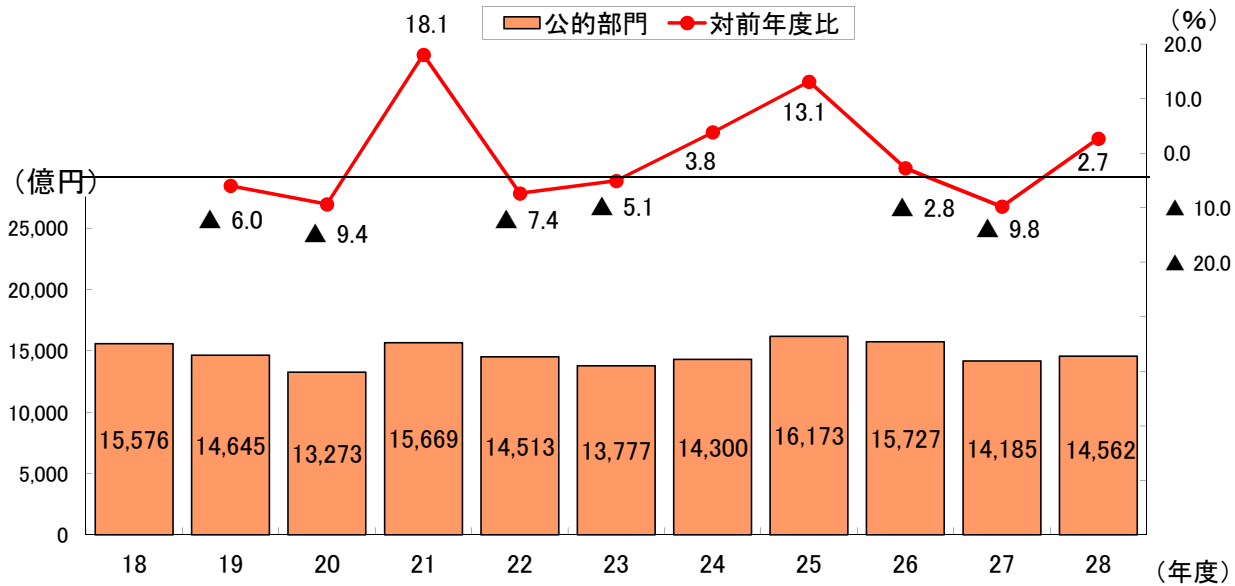


(図6) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第2次産業内訳、実質)

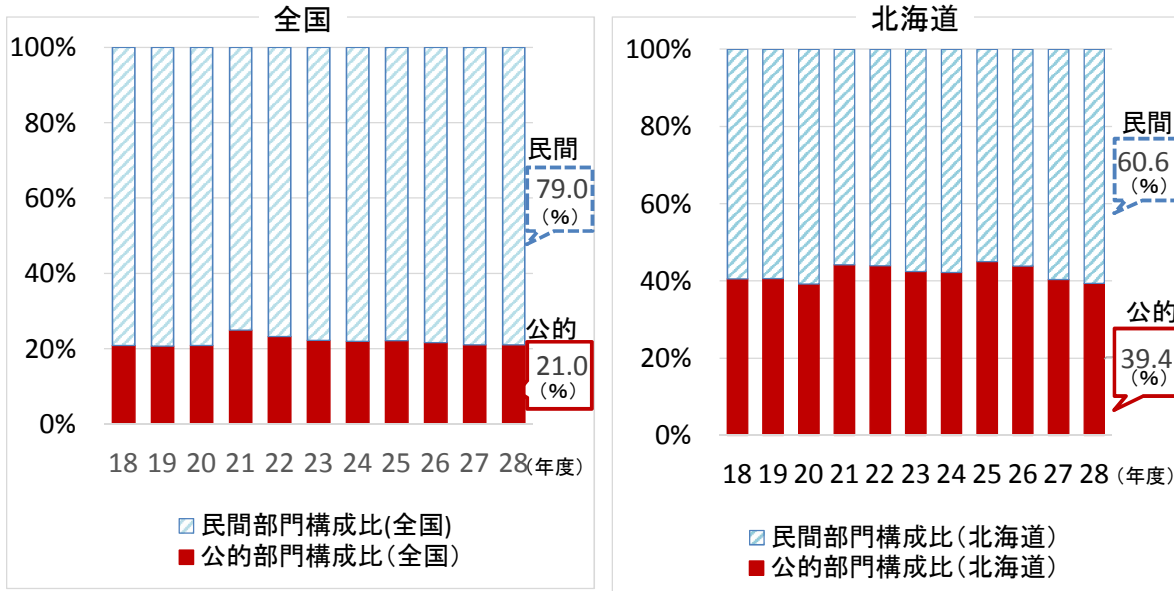


(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

(図7) 道内総固定資本形成(実質)のうち公的部門の推移

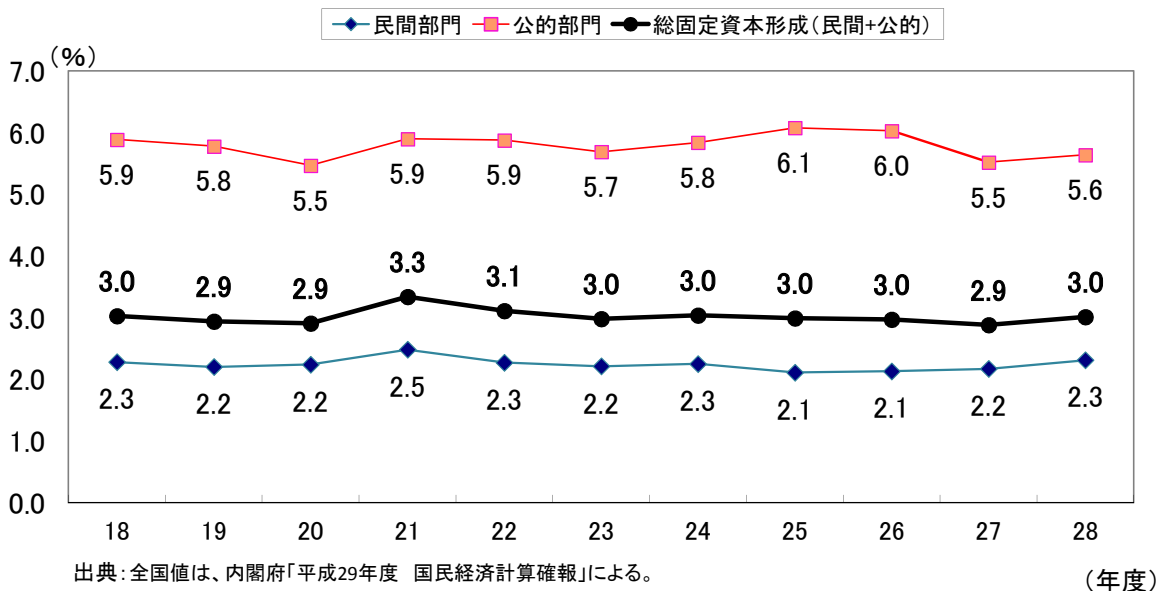


(図8) 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(図9) 全国の総固定資本形成(実質)に占める道内の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(年度)

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	31,234 (▲ 11.8)	31,396 (0.5)	34,146 (8.8)	36,634 (7.3)	37,503 (2.4)	36,781 (▲ 1.9)	36,590 (▲ 0.5)	100.0	
(うち民間)	16,849 (▲ 14.5)	17,619 (4.6)	19,861 (12.7)	20,447 (3.0)	21,732 (6.3)	22,565 (3.8)	21,753 (▲ 3.6)	59.5	
(うち公的)	14,385 (▲ 8.3)	13,777 (▲ 4.2)	14,285 (3.7)	16,188 (13.3)	15,771 (▲ 2.6)	14,216 (▲ 9.9)	14,837 (4.4)	40.5	
1. 道内総固定資本形成	33,014 (▲ 7.0)	32,483 (▲ 1.6)	33,922 (4.4)	35,935 (5.9)	35,855 (▲ 0.2)	35,119 (▲ 2.1)	36,972 (5.3)	101.0	100.0
(1) 民間	18,501 (▲ 6.6)	18,706 (1.1)	19,622 (4.9)	19,762 (0.7)	20,128 (1.8)	20,934 (4.0)	22,411 (7.1)	61.2	60.6
住 宅	4,315 (5.2)	4,874 (12.9)	5,094 (4.5)	5,128 (0.7)	4,704 (▲ 8.3)	5,037 (7.1)	5,312 (5.5)	14.5	14.4
企業設備	14,186 (▲ 9.7)	13,832 (▲ 2.5)	14,528 (5.0)	14,634 (0.7)	15,424 (5.4)	15,897 (3.1)	17,098 (7.6)	46.7	46.2
(2) 公 的	14,513 (▲ 7.4)	13,777 (▲ 5.1)	14,300 (3.8)	16,173 (13.1)	15,727 (▲ 2.8)	14,185 (▲ 9.8)	14,562 (2.7)	39.8	39.4
住 宅	425 (▲ 2.9)	384 (▲ 9.5)	410 (6.7)	498 (21.5)	454 (▲ 8.8)	501 (10.3)	488 (▲ 2.7)	1.3	1.3
企業設備	2,966 (32.1)	2,854 (▲ 3.8)	2,726 (▲ 4.5)	2,702 (▲ 0.9)	2,867 (6.1)	2,952 (3.0)	2,849 (▲ 3.5)	7.8	7.7
一般政府	11,122 (▲ 14.4)	10,540 (▲ 5.2)	11,164 (5.9)	12,972 (16.2)	12,405 (▲ 4.4)	10,732 (▲ 13.5)	11,225 (4.6)	30.7	30.4
2. 在庫変動	▲ 1,780	▲ 1,087	224	700	1,648	1,662	▲ 383	-1.0	
(1) 民間	▲ 1,652	▲ 1,087	239	685	1,604	1,631	▲ 658	-1.8	
(2) 公 的	▲ 128	0	▲ 15	15	44	31	275	0.8	
(参考)									
国内総資本形成	1,071,775 (5.4)	1,103,785 (3.0)	1,126,087 (2.0)	1,185,700 (5.3)	1,210,760 (2.1)	1,233,873 (1.9)	1,231,178 (▲ 0.2)	100.0	
(うち民間)	826,737 (10.4)	862,059 (4.3)	880,482 (2.1)	919,472 (4.4)	948,468 (3.2)	975,981 (2.9)	971,945 (▲ 0.4)	78.9	
(うち公的)	245,800 (▲ 7.5)	242,021 (▲ 1.5)	245,211 (1.3)	266,413 (8.6)	261,653 (▲ 1.8)	257,085 (▲ 1.7)	257,938 (0.3)	21.0	
1. 国内総固定資本形成	1,061,081 (▲ 0.2)	1,089,589 (2.7)	1,117,014 (2.5)	1,200,838 (7.5)	1,205,461 (0.4)	1,219,831 (1.2)	1,227,269 (0.6)	99.7	100.0
(1) 民間	814,430 (2.1)	847,547 (4.1)	871,973 (2.9)	934,808 (7.2)	944,643 (1.1)	963,208 (2.0)	969,015 (0.6)	78.7	79.0
住 宅	138,924 (2.5)	143,016 (2.9)	150,291 (5.1)	162,791 (8.3)	146,637 (▲ 9.9)	151,998 (3.7)	161,590 (6.3)	13.1	13.2
企業設備	675,522 (2.0)	704,583 (4.3)	721,675 (2.4)	772,141 (7.0)	798,437 (3.4)	811,543 (1.6)	807,450 (▲ 0.5)	65.6	65.8
(2) 公 的	246,746 (▲ 7.1)	241,992 (▲ 1.9)	245,032 (1.3)	266,054 (8.6)	260,838 (▲ 2.0)	256,782 (▲ 1.6)	258,408 (0.6)	21.0	21.0
住 宅	5,027 (▲ 9.0)	4,445 (▲ 11.6)	4,567 (2.7)	6,403 (40.2)	7,402 (15.6)	7,670 (3.6)	7,464 (▲ 2.7)	0.6	0.6
企業設備	60,746 (▲ 5.9)	58,681 (▲ 3.4)	62,873 (7.1)	60,955 (▲ 3.1)	61,086 (0.2)	63,454 (3.9)	63,965 (0.8)	5.2	5.2
一般政府	180,962 (▲ 7.4)	178,871 (▲ 1.2)	177,596 (▲ 0.7)	198,690 (11.9)	192,331 (▲ 3.2)	185,717 (▲ 3.4)	187,040 (0.7)	15.2	15.2
2. 在庫変動	11,761	14,817	8,778	▲ 14,670	4,589	12,417	2,418	0.2	
(1) 民間	12,307	14,512	8,509	▲ 15,336	3,825	12,773	2,930	0.2	
(2) 公 的	▲ 946	29	179	359	815	303	▲ 470	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA: 2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	31,349 (▲ 12.1)	31,378 (0.1)	33,990 (8.3)	36,976 (8.8)	38,714 (4.7)	38,023 (▲ 1.8)	37,698 (▲ 0.9)	100.0	
(うち民間)	16,966 (▲ 15.2)	17,603 (3.8)	19,758 (12.2)	20,606 (4.3)	22,278 (8.1)	23,151 (3.9)	22,265 (▲ 3.8)	59.1	
(うち公的)	14,383 (▲ 8.2)	13,775 (▲ 4.2)	14,231 (3.3)	16,370 (15.0)	16,435 (0.4)	14,872 (▲ 9.5)	15,434 (3.8)	40.9	
1. 道内総固定資本形成	33,106 (▲ 7.4)	32,462 (▲ 1.9)	33,771 (4.0)	36,267 (7.4)	37,038 (2.1)	36,386 (▲ 1.8)	38,121 (4.8)	101.1	100.0
(1) 民間	18,606 (▲ 7.5)	18,687 (0.4)	19,523 (4.5)	19,914 (2.0)	20,647 (3.7)	21,539 (4.3)	22,903 (6.3)	60.8	60.1
住宅	4,307 (5.1)	4,869 (13.0)	5,054 (3.8)	5,235 (3.6)	4,977 (▲ 4.9)	5,324 (7.0)	5,599 (5.2)	14.9	14.7
企業設備	14,299 (▲ 10.7)	13,818 (▲ 3.4)	14,470 (4.7)	14,678 (1.4)	15,670 (6.8)	16,215 (3.5)	17,303 (6.7)	45.9	45.4
(2) 公的	14,501 (▲ 7.4)	13,775 (▲ 5.0)	14,247 (3.4)	16,353 (14.8)	16,390 (0.2)	14,847 (▲ 9.4)	15,219 (2.5)	40.4	39.9
住宅	423 (▲ 2.6)	384 (▲ 9.1)	407 (6.0)	507 (24.6)	478 (▲ 5.8)	528 (10.6)	513 (▲ 2.9)	1.4	1.3
企業設備	2,978 (31.1)	2,851 (▲ 4.3)	2,710 (▲ 4.9)	2,718 (0.3)	2,925 (7.6)	3,029 (3.6)	2,897 (▲ 4.4)	7.7	7.6
一般政府	11,100 (▲ 14.3)	10,540 (▲ 5.0)	11,130 (5.6)	13,128 (18.0)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	11,809 (4.6)	31.3	31.0
2. 在庫変動	▲ 1,758	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 423	-1.1	
(1) 民間	▲ 1,640	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	-1.7	
(2) 公的	▲ 118	0	▲ 16	17	45	25	215	0.6	
(参考) 国内総資本形成	1,076,208 (4.5)	1,102,862 (2.5)	1,119,333 (1.5)	1,194,280 (6.7)	1,242,338 (4.0)	1,270,357 (2.3)	1,259,005 (▲ 0.9)	100.0	
(うち民間)	830,182 (8.7)	860,659 (3.7)	875,160 (1.7)	924,928 (5.7)	970,006 (4.9)	1,001,563 (3.3)	989,688 (▲ 1.2)	78.6	
(うち公的)	246,027 (▲ 7.5)	242,204 (▲ 1.6)	244,172 (0.8)	269,352 (10.3)	272,332 (1.1)	268,794 (▲ 1.3)	269,318 (0.2)	21.4	
1. 国内総固定資本形成	1,066,482 (▲ 0.9)	1,088,949 (2.1)	1,111,723 (2.1)	1,209,870 (8.8)	1,237,752 (2.3)	1,256,890 (1.5)	1,257,451 (0.0)	99.9	100.0
(1) 民間	819,849 (1.1)	847,012 (3.3)	867,741 (2.4)	940,904 (8.4)	966,310 (2.7)	988,408 (2.3)	987,806 (▲ 0.1)	78.5	78.6
住宅	138,644 (2.4)	142,901 (3.1)	149,152 (4.4)	166,268 (11.5)	155,176 (▲ 6.7)	160,660 (3.5)	170,368 (6.0)	13.5	13.5
企業設備	681,205 (0.9)	704,111 (3.4)	718,589 (2.1)	774,636 (7.8)	811,133 (4.7)	827,749 (2.0)	817,438 (▲ 1.2)	64.9	65.0
(2) 公的	246,633 (▲ 7.2)	241,937 (▲ 1.9)	243,982 (0.8)	268,966 (10.2)	271,442 (0.9)	268,482 (▲ 1.1)	269,646 (0.4)	21.4	21.4
住宅	5,000 (▲ 8.8)	4,447 (▲ 11.1)	4,533 (1.9)	6,519 (43.8)	7,782 (19.4)	8,087 (3.9)	7,847 (▲ 3.0)	0.6	0.6
企業設備	60,958 (▲ 6.7)	58,600 (▲ 3.9)	62,464 (6.6)	61,332 (▲ 1.8)	62,301 (1.6)	65,077 (4.5)	65,078 (0.0)	5.2	5.2
一般政府	180,675 (▲ 7.3)	178,890 (▲ 1.0)	176,985 (▲ 1.1)	201,115 (13.6)	201,359 (0.1)	195,318 (▲ 3.0)	196,721 (0.7)	15.6	15.6
2. 在庫変動	9,726	13,914	7,609	▲ 15,590	4,586	13,467	1,554	0.1	
(1) 民間	10,333	13,647	7,419	▲ 15,976	3,696	13,155	1,882	0.1	
(2) 公的	▲ 606	267	190	386	890	312	▲ 328	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準である。(2008SNA:2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。